

整備事業評価書

(都道府県名:茨城県)

政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アーイ	成果目標の平均達成率 (%)	評価対象地区数のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	5	0	5	77.8%	3	有	目標達成に向け努力は重ねていたものの、疫病の影響による収量不足や異常気象による収量低下へのリスク管理として改植を慎重に行っていること等により、目標の達成に至らなかった。 引き続き、産地としての成果目標達成に向けた支援を行っていく。	評価対象となる5地区について、成果目標の平均達成率は77.8%と未達成となっている。 主な要因は、野菜の疫病による出荷数量の減少や果樹の改植の遅れ、畜産では伝染性疫病の影響で銘柄飼養頭数が増えなかったことなどであった。 目標達成に向け県に対して改善措置を求める。
食品流通の合理化	1	0	1	0.0%	1	有	新型コロナウイルス感染症など輸出には厳しい情勢であり、目標を大きく下回っていた。引き続き目標達成に向け、指導を行っていく。	評価対象となる1地区について、成果目標の平均達成率は0%と未達成となっている。 主な要因は、電力や水道料金の高騰等により施設管理コストの削減ができなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響等により輸出金額が減少したことなどであった。 目標達成に向け県に対して改善措置を求める。
【緊急対策】 国産農畜産物供給力強靱化対策	3	0	3	39.7%	3	有	工期の延長による生産期間の短縮、従業員の作業習熟度不足による作業効率の低下、天候の影響による原料の不足等により、目標達成に至らなかった。引き続き、成果目標の達成に向けた支援を行っていく。	評価対象となる3地区について、成果目標の平均達成率は39.7%と未達成となっている。 主な要因は、予定の時期に竣工できなかったことで、目標年度の出荷期間が短くなったことや、初年度ということで作業員の習熟度不足、設備不具合、天候の影響による原料の不足等であった。 目標達成に向け県に対して改善措置を求める。